

分散名人（国内重視型）

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2026年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「分散名人（国内重視型）」は、2026年3月23日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年1月31日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	4つの資産（国内債券、国内株式、国内リート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。 デリバティブ取引は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかつた留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<https://www.chibagin-am.co.jp/>

目次

分散名人（国内重視型）	1
-------------	---

（ご参考）投資対象先の直近の内容

日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	15
日本株好配当マザーファンド	34
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	44
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	65

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）
日本株好配当マザーファンド
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」、「(適格機関投資家専用)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	達配				
3期(2022年3月22日)	円 11,946	円 0	騰落率 2.1	% 25.0	% —	% 73.6	百万円 4,465
4期(2023年3月20日)	11,500	0	△ 3.7	22.6	—	75.5	4,639
5期(2024年3月21日)	13,029	20	13.5	25.2	—	74.0	4,355
6期(2025年3月21日)	13,660	0	4.8	25.2	—	74.1	4,194
7期(2026年3月23日)	16,743	20	22.7	24.0	—	75.0	4,840

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2025年3月21日	円 13,660	% —	% 25.2	% —	% 74.1
3月末	13,649	△ 0.1	24.1	—	75.0
4月末	13,791	1.0	24.6	—	74.6
5月末	13,911	1.8	25.1	—	74.3
6月末	14,138	3.5	25.3	—	74.3
7月末	14,346	5.0	25.3	—	74.5
8月末	14,724	7.8	25.5	—	74.4
9月末	15,197	11.3	24.7	—	74.5
10月末	15,637	14.5	26.4	—	72.8
11月末	16,024	17.3	26.6	—	72.9
12月末	16,428	20.3	26.7	—	73.0
2026年1月末	17,312	26.7	23.7	—	76.2
2月末	17,895	31.0	26.0	—	73.8
(期末) 2026年3月23日	16,763	22.7	24.0	—	75.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

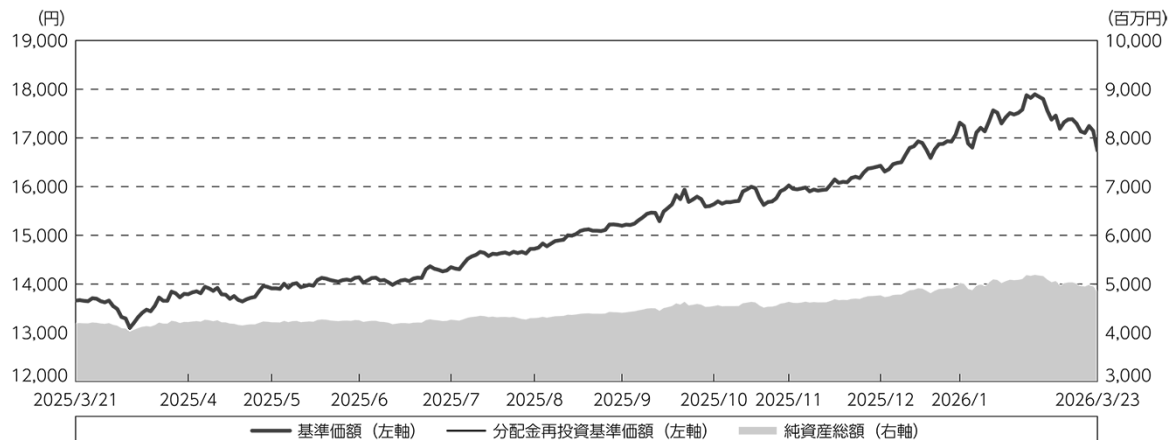
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2025年3月22日～2026年3月23日）

期中の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	25.2%	-11.2%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	24.4%	37.5%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	24.7%	20.7%
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	25.2%	51.9%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において16,743円となり、期首比22.7%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。

なお、期中に分配金20円（税込み）をお支払いしました。

金や国内株式などがプラスに寄与しました。

投資環境

国内債券市場

国内債券市場は、債券価格は下落（金利は上昇）しました。期初から2025年4月上旬にかけては、トランプ米政権の関税政策を受けた世界的な株安を背景に安全資産を選好する動きが強まり、債券価格は上昇（金利は低下）しました。5月下旬にかけては、日米関税交渉の進展期待や国内のインフレを背景とした日銀の利上げ観測、米国の財政悪化懸念を受けた海外金利上昇の波及などから、債券価格は下落しました。7月上旬にかけては、超長期国債の発行減額観測や中東情勢への懸念を背景に債券価格は上昇しましたが、8月下旬にかけては、参議院選挙を控えた財政悪化懸念や、ベッセント米財務長官の発言を背景に日銀の利上げが意識されたことなどから下落しました。10月下旬にかけては、米国の利下げ観測の高まりや米地銀の信用不安などを受けて上昇する局面があった一方で、株価上昇を受けた投資家心理の改善や政局・財政拡大懸念が重しとなり、方向感に乏しい展開となりました。2026年1月下旬にかけては、日銀の早期利上げ観測の高まりや高市政権による財政拡大懸念などを背景に債券価格は下落しました。3月上旬にかけては、過度な財政悪化懸念の後退や日銀の早期利上げ観測の後退から債券価格は上昇しましたが、期末にかけては中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の急騰によるインフレ懸念などから下落しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。期初から2025年4月上旬にかけてはトランプ米大統領による輸入自動車関税や相互関税の発表を受け、世界経済の先行き不透明感や企業業績の悪化懸念、貿易戦争拡大への警戒感などから、急落しました。10月下旬にかけては、日米間の関税交渉合意による米関税政策への懸念後退に加え、米国の利下げ観測の高まりやAI関連需要拡大への期待、高市新政権の政策に対する期待などから上昇しました。12月中旬にかけては、それまでの急ピッチな上昇に対する警戒感や台湾問題を巡る日中関係悪化への懸念、生成AI関連の巨額投資の妥当性に対する懸念などから軟調な推移となりましたが、2026年1月中旬にかけては米国株高や高市首相の衆議院解散検討報道などを受けて再び上昇し、2月末にかけては衆議院選挙における与党大勝を受けて一段高となりました。期末にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けた中東情勢の緊迫化に加え、原油価格の急騰を受けたインフレ懸念の高まりやエネルギー供給停滞への懸念、米国の利下げ観測の後退などが重しとなり、下落しました。

国内リート市場

国内リート市場は上昇しました。期初から2025年4月上旬にかけては日銀の利上げに対する警戒感に加え、世界的な株安を受けた投資家心理の悪化などから下落しました。11月下旬にかけては、都心部オフィスの平均賃料の上昇継続や空室率の低下を背景にオフィス市況の改善期待が高まったことに加え、日銀の追加利上げに対する慎重な見方や国内株式市場の堅調な推移などが支援材料となり、上昇しました。12月上旬にかけては、日銀の利上げ観測の高まりや国内長期金利の上昇が重しとなり下落しましたが、2026年1月中旬にかけては、都心部オフィスの空室率低下や国内株式市場の上昇などを背景に、上昇しました。期末にかけては、都心部オフィスの空室率低下に一服感が見られたことに加え、中東情勢の緊迫化を受けた投資家心理の悪化や国内外の金利動向を巡る警戒感などが重しとなり、下落しました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から2025年4月下旬にかけては、トランプ米政権の関税政策に対する警戒感や米連邦準備制度理事会（FRB）の独立性を巡る不透明感などを背景に安全資産としての金が選好され、上昇し

ました。8月中旬にかけては米国と各国の通商協議の動向や中東の地政学リスク、米国金利の動きなどを睨みながら一進一退の動きとなりました。10月中旬にかけては、FRBによる利下げ期待の高まりを背景に金の投資妙味が意識され上昇しましたが、10月下旬にかけては利益確定の売りなどにより下落しました。2026年1月下旬にかけては、FRBによる利下げ期待や米国によるベネズエラ攻撃などの地政学リスクの高まりなどから上昇しましたが、2月上旬にはFRBの次期議長にタカ派と見られるウォーシュ氏が指名されたことや高値警戒感からの利益確定売りなどから急落しました。3月上旬にかけてはイランを巡る地政学リスクの高まりなどを背景に上昇しましたが、期末にかけては中東情勢の一段の悪化を受けて原油が急騰し、インフレ懸念の高まりから米国金利が上昇したことに加え、主要通貨に対して米ドル高が進行したことなどから利益確定売りが強まり、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

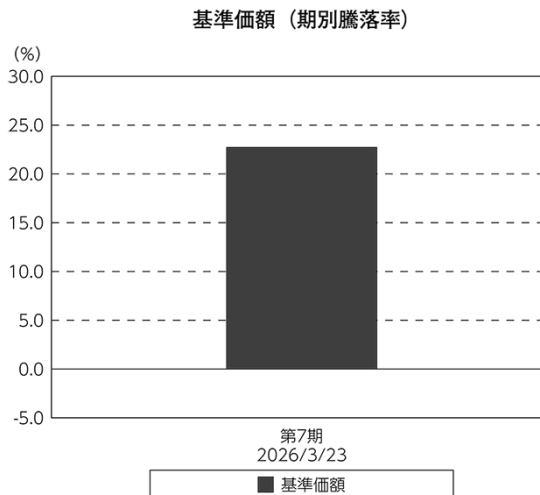
当期末における各投資対象ファンドの組入比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、4分の1ずつの均等配分を基本とします。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	25.2%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	24.4%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	24.7%
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	25.2%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり20円（税込み）としました。
 なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2025年3月22日～ 2026年3月23日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.119%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,742

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も国内債券、国内株式、国内不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる4つの資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある4つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年3月22日～2026年3月23日）

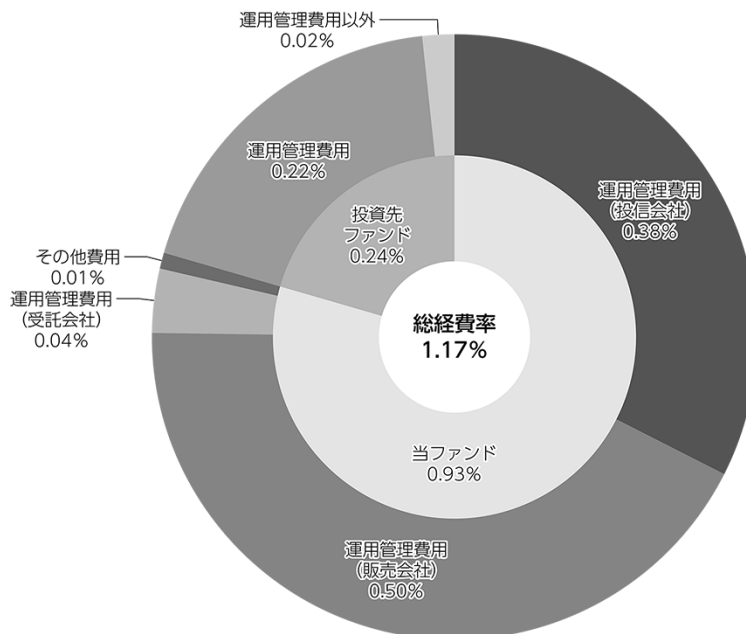
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	142	0.929	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 59 ）	（ 0.387 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 76 ）	（ 0.498 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 8 ）	（ 0.052 ）	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	151	0.987	
期中の平均基準価額は、15,254円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.17
①当ファンドの費用の比率	0.93
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月22日～2026年3月23日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Jリート・アクティブ・ファンド	50,572,513	75,050	99,218,187	134,180
	日本超長期国債ファンド	458,343,981	353,780	346,683	290
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり	541,875	1,070	148,306,618	342,820
	合計	509,458,369	429,900	247,871,488	477,290

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド		38,146	127,850	106,167	395,060

○株式売買比率

(2025年3月22日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	78,206,084千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,677,971千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月22日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年3月22日～2026年3月23日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年3月22日～2026年3月23日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年3月23日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
Jリート・アクティブ・ファンド		838,208,248	789,562,574	1,194,213	24.7
日本超長期国債ファンド		1,178,707,864	1,636,705,162	1,220,654	25.2
F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり		593,193,208	445,428,465	1,217,445	25.2
合 計		2,610,109,320	2,871,696,201	3,632,313	75.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド		348,759	280,738	1,183,425

○投資信託財産の構成

（2026年3月23日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	3,632,313	74.5
日本株好配当マザーファンド	1,183,425	24.3
コール・ローン等、その他	59,264	1.2
投資信託財産総額	4,875,002	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,875,002,792
コール・ローン等	51,893,621
投資信託受益証券(評価額)	3,632,313,182
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,183,425,136
未収入金	7,370,000
未収利息	853
(B) 負債	34,546,643
未払収益分配金	5,782,221
未払解約金	6,637,039
未払信託報酬	21,996,513
その他未払費用	130,870
(C) 純資産総額(A-B)	4,840,456,149
元本	2,891,110,658
次期繰越損益金	1,949,345,491
(D) 受益権総口数	2,891,110,658口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,743円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,070,922,226円、期中追加設定元本額は127,978,187円、期中一部解約元本額は307,789,755円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6743円です。

○損益の状況（2025年3月22日～2026年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	89,110
受取利息	89,110
(B) 有価証券売買損益	917,094,910
売買益	1,074,388,928
売買損	△ 157,294,018
(C) 信託報酬等	△ 42,003,327
(D) 当期損益金(A+B+C)	875,180,693
(E) 前期繰越損益金	681,925,517
(F) 追加信託差損益金	398,021,502
(配当等相当額)	(161,515,552)
(売買損益相当額)	(236,505,950)
(G) 計(D+E+F)	1,955,127,712
(H) 収益分配金	△ 5,782,221
次期繰越損益金(G+H)	1,949,345,491
追加信託差損益金	398,021,502
(配当等相当額)	(161,575,093)
(売買損益相当額)	(236,446,409)
分配準備積立金	1,551,323,989

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,150,143円)、費用控除後の有価証券等損益額(840,030,550円)、信託約款に規定する収益調整金(398,021,502円)および分配準備積立金(681,925,517円)より分配対象収益は1,955,127,712円(1万口当たり6,762円)であり、うち5,782,221円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更をいたしました。
(変更日：2025年4月1日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年3月23日現在）

<日本株好配当マザーファンド>

下記は、日本株好配当マザーファンド全体(8,811,832千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
INPEX	—	73.9	331,293
建設業 (5.0%)			
コムシスホールディングス	34.7	38.9	192,438
大林組	137	81.6	300,859
長谷工コーポレーション	—	42.1	120,406
鹿島建設	81	—	—
西松建設	45.6	38.6	223,108
奥村組	—	24.8	155,744
熊谷組	25.6	—	—
矢作建設工業	—	70.5	146,217
大和ハウス工業	47.1	—	—
ライト工業	—	47.6	186,830
積水ハウス	—	84.5	291,609
エクシオグループ	80	74.8	196,350
三機工業	25.1	—	—
食料品 (2.5%)			
アサヒグループホールディングス	116	—	—
キリンホールディングス	87.6	117	279,630
日清オイリオグループ	26.1	—	—
日本たばこ産業	105.3	111.7	635,908
繊維製品 (0.3%)			
東レ	125.1	—	—
ワールド	60.3	—	—
オンワードホールディングス	165.5	171.9	123,424
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	219.5	136	116,144
レンゴー	—	29.1	35,516
化学 (5.0%)			
旭化成	104.8	90.5	133,442
東ソー	—	14.5	32,994

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンカ	—	77.2	246,268
信越化学工業	34	70.4	427,539
三井化学	—	65.5	118,587
三菱ケミカルグループ	178	—	—
KHネオケム	27.9	—	—
ダイセル	64	—	—
積水化学工業	64.4	54	138,159
アイカ工業	38.1	—	—
UBE	—	61.7	149,622
ADEKA	45	—	—
花王	34.4	—	—
関西ペイント	—	85.5	204,345
有沢製作所	—	60.3	141,343
ZACROS	—	88.3	111,258
バルカー	—	30.1	136,654
医薬品 (3.8%)			
武田薬品工業	97.6	122.7	684,297
アステラス製薬	157.4	172.5	407,272
中外製薬	18.6	22.1	175,628
ツムラ	25.7	32.7	121,382
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	—	168.1	217,437
ゴム製品 (1.2%)			
TOYO TIRE	19.8	—	—
ブリヂストン	—	100.2	325,349
住友ゴム工業	95.2	—	—
西川ゴム工業	—	28.2	106,878
ガラス・土石製品 (2.1%)			
AGC	—	34.1	181,071
日本電気硝子	20.7	—	—
ノリタケ	24.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本碍子	—	63.3	240,033
日本特殊陶業	—	27.2	192,276
フジインコーポレーテッド	—	56.9	155,393
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	56.6	—	—
非鉄金属 (2.1%)			
DOWAホールディングス	—	16.8	146,328
古河電気工業	25.2	—	—
住友電気工業	72	49.9	459,778
SWCC	—	12.5	153,750
金属製品 (0.8%)			
トーカロ	—	62.5	156,437
L I X I L	53.1	83.8	136,677
機械 (6.9%)			
タクマ	—	44.9	121,319
オークマ	37.7	—	—
アマダ	77.5	111.1	242,420
F U J I	—	37	179,228
DMG森精機	50.8	67.3	160,005
ソディック	—	69.6	88,183
リケンNPR	—	28.8	108,144
野村マイクロ・サイエンス	—	26.3	70,589
平田機工	—	44.7	106,117
マルマエ	—	41.7	125,100
SMC	—	4.6	277,518
小松製作所	62.6	80.8	480,679
ダイフク	42.1	—	—
竹内製作所	—	29.3	178,144
アマノ	23.7	—	—
THK	38.8	54.6	245,590
イーグル工業	—	49.5	144,243
電気機器 (12.9%)			
ブラザー工業	—	53.2	152,444
ミネベアミツミ	44.3	—	—
三菱電機	124.1	—	—
安川電機	—	33.8	143,379
シンフォニアテクノロジー	14.2	—	—
明電舎	17.4	19.7	145,583

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東光高岳	—	29.1	142,735
ダイヘン	11	6.4	74,304
大崎電気工業	68	—	—
富士通	—	46.2	150,981
アルパック	—	13.4	115,869
パナソニック ホールディングス	185.8	191	478,550
アンリツ	101	—	—
アルプスアルパイン	52.7	—	—
ヒロセ電機	9	12.8	264,640
日本航空電子工業	30.9	—	—
アズビル	113.5	—	—
堀場製作所	—	14.8	267,732
OBARA GROUP	—	19	95,760
フェローテック	—	24.1	138,334
山一電機	—	29.6	239,464
カシオ計算機	—	105.5	148,385
フアナック	65.2	74.5	420,999
京セラ	88.4	91.4	213,510
村田製作所	110.5	124.1	435,342
SCREENホールディングス	—	9.1	171,444
キヤノン電子	19.7	—	—
キヤノン	54.4	67	286,291
東京エレクトロン	—	15.9	608,970
輸送用機器 (7.3%)			
トヨタ紡織	—	58.4	148,365
デンソー	—	86.3	160,863
いすゞ自動車	66.4	135.4	308,779
トヨタ自動車	266.5	440.1	1,430,765
マツダ	—	122.5	129,972
本田技研工業	30.5	173.1	222,260
スズキ	69.6	—	—
豊田合成	—	39.8	160,871
日本精機	—	47.7	114,957
精密機器 (1.2%)			
東京精密	—	8.9	122,419
シチズン時計	86.6	181.3	296,606
その他製品 (1.2%)			
ビジョン	49.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンテック	6.2	—	—
イトーキ	35.6	—	—
任天堂	—	44.9	423,496
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	103	—	—
関西電力	103	—	—
東北電力	—	183.8	206,407
電源開発	—	60.7	235,698
大阪瓦斯	42.4	—	—
陸運業 (1.7%)			
京王電鉄	24.4	—	—
西日本旅客鉄道	57.6	57.8	181,492
鴻池運輸	28.3	—	—
センコーグループホールディングス	118.6	—	—
セイノーホールディングス	74.3	95.1	231,045
S Gホールディングス	58.9	135.1	202,312
海運業 (2.0%)			
日本郵船	27.8	15.9	90,852
商船三井	39.4	55.2	352,286
川崎汽船	—	109.3	281,720
空運業 (—%)			
日本航空	75	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
上組	—	30.1	160,282
情報・通信業 (5.3%)			
システム	281.7	—	—
T I S	39.8	—	—
コーエーテクモホールディングス	54.1	87.2	152,861
野村総合研究所	—	48.4	204,683
トレンドマイクロ	11.4	—	—
大塚商会	26.2	—	—
N T T	3,360.1	4,083.7	641,140
K D D I	64.1	131.2	349,516
ソフトバンク	2,653.3	2,722.9	588,963
D T S	25.4	—	—
S C S K	51.5	—	—
N S D	30.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (10.0%)			
双日	41	50.9	304,840
伊藤忠商事	58.2	258	505,551
丸紅	139.6	64.1	332,614
豊田通商	—	21.7	128,898
三井物産	124.6	157.9	927,504
住友商事	93.1	82.8	453,081
三菱商事	137.4	187.6	989,027
小売業 (1.2%)			
エービーシー・マート	27.4	—	—
アンドエスティHD	23.4	—	—
ツルハホールディングス	14.5	—	—
日本瓦斯	48.7	58.3	172,626
丸井グループ	75.3	92.8	279,235
サンドラッグ	31.7	—	—
銀行業 (11.4%)			
しずおかフィナンシャルグループ	146.3	94.2	236,442
ゆうちょ銀行	—	124.9	312,749
あおぞら銀行	—	78.6	192,570
三菱UFJフィナンシャル・グループ	497.6	490.5	1,257,887
三井住友トラストグループ	94.7	91.2	441,590
三井住友フィナンシャルグループ	199.5	191.4	958,722
ふくおかフィナンシャルグループ	55	40.3	237,568
みずほフィナンシャルグループ	146.7	89.9	533,017
証券・商品先物取引業 (1.1%)			
大和証券グループ本社	117.9	120.6	176,739
野村ホールディングス	262.8	192.5	233,598
マネックスグループ	108.2	—	—
保険業 (5.1%)			
S O M P Oホールディングス	83.1	34.4	194,050
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	92	148.1	576,109
第一生命ホールディングス	73.1	318.7	432,635
東京海上ホールディングス	88.5	114	667,698
T & Dホールディングス	79.8	—	—
その他金融業 (1.4%)			
S B Iアルヒ	89.1	—	—
クレディセゾン	38.6	—	—
オリックス	78.3	62.7	286,037

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱HCキャピタル	162.9	151.9	211,748
不動産業 (2.1%)			
ヒューリック	105.3	124.7	225,270
野村不動産ホールディングス	33.6	225.7	228,408
東急不動産ホールディングス	144.8	—	—
平和不動産	—	49.4	115,200
カチタス	58.9	58.6	182,246
サービス業 (2.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	270.1	169,460
オープンアップグループ	69.7	106.9	184,295
パーソルホールディングス	—	567	127,461

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ALSOK	131.9	—	—
カカクコム	20.7	—	—
ユー・エス・エス	70.8	—	—
日本郵政	148.8	125.6	220,930
丹青社	—	103.6	152,810
メイテックグループホールディングス	58.5	61.8	204,249
合 計	株 数 ・ 金 額	16,115	18,731
	銘柄数<比率>	132	136
			<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第97期 (決算日 2025年4月8日) 第99期 (決算日 2025年6月9日) 第101期 (決算日 2025年8月8日)
第98期 (決算日 2025年5月8日) 第100期 (決算日 2025年7月8日) 第102期 (決算日 2025年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」は、2025年9月8日に第102期の決算を行ないましたので、第97期から第102期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券(私募)	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本超長期国債マザーファンド	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本超長期国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<643505>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
73期(2023年4月10日)	9,936		0		2.4	96.1	20,703
74期(2023年5月8日)	10,065		0		1.3	96.3	20,974
75期(2023年6月8日)	10,063		0		△0.0	93.6	20,410
76期(2023年7月10日)	9,993		0		△0.7	94.3	19,632
77期(2023年8月8日)	9,712		0		△2.8	85.7	18,602
78期(2023年9月8日)	9,597		0		△1.2	86.2	18,400
79期(2023年10月10日)	9,383		0		△2.2	74.0	17,712
80期(2023年11月8日)	9,335		0		△0.5	71.3	17,666
81期(2023年12月8日)	9,377		0		0.4	75.1	16,067
82期(2024年1月9日)	9,627		0		2.7	75.5	16,020
83期(2024年2月8日)	9,481		0		△1.5	80.0	15,675
84期(2024年3月8日)	9,479		0		△0.0	79.9	15,261
85期(2024年4月8日)	9,391		0		△0.9	90.0	15,660
86期(2024年5月8日)	9,209		0		△1.9	85.5	15,858
87期(2024年6月10日)	8,951		0		△2.8	80.6	15,369
88期(2024年7月8日)	8,839		0		△1.3	83.7	15,234
89期(2024年8月8日)	9,049		0		2.4	83.3	14,877
90期(2024年9月9日)	9,083		0		0.4	82.9	14,867
91期(2024年10月8日)	9,025		0		△0.6	89.2	14,855
92期(2024年11月8日)	8,893		0		△1.5	97.1	14,691
93期(2024年12月9日)	8,882		0		△0.1	97.1	14,374
94期(2025年1月8日)	8,763		0		△1.3	95.7	14,029
95期(2025年2月10日)	8,737		0		△0.3	96.7	13,848
96期(2025年3月10日)	8,362		0		△4.3	96.6	12,956
97期(2025年4月8日)	8,573		0		2.5	92.7	13,455
98期(2025年5月8日)	8,224		0		△4.1	92.1	13,014
99期(2025年6月9日)	8,178		0		△0.6	92.8	13,050
100期(2025年7月8日)	7,996		0		△2.2	88.9	12,526
101期(2025年8月8日)	8,009		0		0.2	84.7	12,687
102期(2025年9月8日)	7,853		0		△1.9	85.4	12,378

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落	率		
第97期	(期 首) 2025年 3月10日	円		%		%
		8,362		—		96.6
	3月末	8,468		1.3		95.0
第98期	(期 末) 2025年 4月 8日		8,573	2.5		92.7
	(期 首) 2025年 4月 8日		8,573	—		92.7
	4月末		8,365	△2.4		92.1
第99期	(期 末) 2025年 5月 8日		8,224	△4.1		92.1
	(期 首) 2025年 5月 8日		8,224	—		92.1
	5月末		8,119	△1.3		92.6
第100期	(期 末) 2025年 6月 9日		8,178	△0.6		92.8
	(期 首) 2025年 6月 9日		8,178	—		92.8
	6月末		8,203	0.3		92.6
第101期	(期 末) 2025年 7月 8日		7,996	△2.2		88.9
	(期 首) 2025年 7月 8日		7,996	—		88.9
	7月末		7,973	△0.3		84.8
第102期	(期 末) 2025年 8月 8日		8,009	0.2		84.7
	(期 首) 2025年 8月 8日		8,009	—		84.7
	8月末		7,919	△1.1		85.8
	(期 末) 2025年 9月 8日		7,853	△1.9		85.4

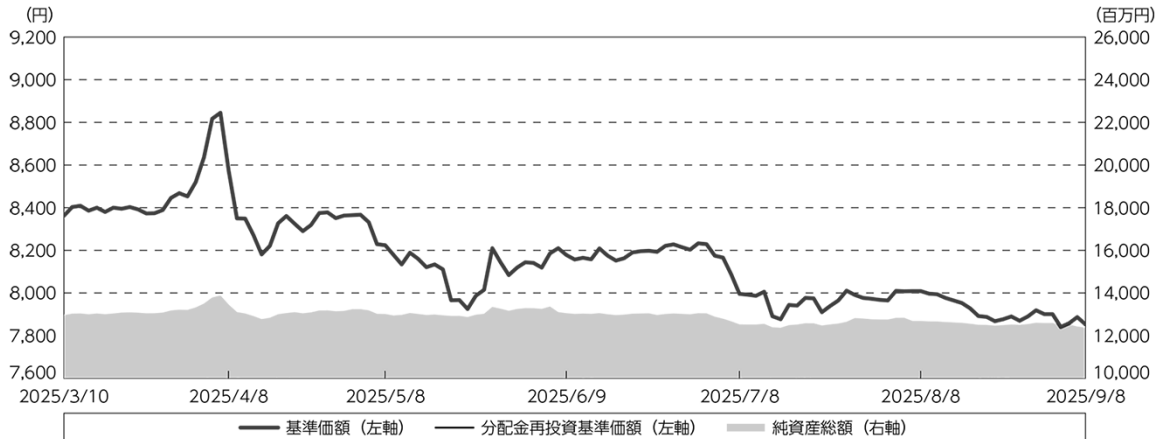
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年3月11日～2025年9月8日)

作成期間中の基準価額等の推移



第97期首：8,362円

第102期末：7,853円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：△ 6.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年3月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の超長期国債に實質的に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、金融正常化を進めてきた日銀が今後政策金利を据え置くとの観測が広がったこと。
- ・国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国が互いに課した追加関税の大幅な引き下げで合意したこと。
- ・米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念が強まったこと。
- ・日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が後退するとの期待が高まったこと。

投資環境

（債券市況）

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

米国政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、金融正常化を進めてきた日銀が今後政策金利を据え置くとの観測が広がったことや、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことなどを背景に、利回りが低下（債券価格は上昇）する場面があったものの、米国と中国が互いに課した追加関税の大幅な引き下げで合意したことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念が強まったこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が後退するとの期待が高まったこと、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り、日本経済への見方が好転したこと、首相の辞任表明を受けて政治の不安定感や次期政権の財政規律を巡る不透明感などから、20年国債利回りは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本超長期国債マザーファンド）

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2025年3月11日～ 2025年4月8日	2025年4月9日～ 2025年5月8日	2025年5月9日～ 2025年6月9日	2025年6月10日～ 2025年7月8日	2025年7月9日～ 2025年8月8日	2025年8月9日～ 2025年9月8日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,766	1,777	1,789	1,799	1,810	1,820

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本超長期国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2025年9月8日)

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 7	% 0.090	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.071)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.004)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	7	0.095	
作成期間の平均基準価額は、8,174円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2025年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第97期～第102期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 997,666	千円 1,051,087	千口 991,380	千円 1,044,069

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2025年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年3月11日～2025年9月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月11日～2025年9月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第96期末	第102期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド		12,159,813	12,166,099	12,312,093

(注) 親投資信託の2025年9月8日現在の受益権総口数は、140,502,819千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	第102期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本超長期国債マザーファンド	12,312,093	98.3
コール・ローン等、その他	219,004	1.7
投資信託財産総額	12,531,097	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2025年4月8日現在	2025年5月8日現在	2025年6月9日現在	2025年7月8日現在	2025年8月8日現在	2025年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,457,220,201	13,016,445,836	13,353,186,366	12,608,960,056	12,840,165,852	12,531,097,993
コール・ローン等	71,124,388	67,478,271	101,680,540	66,777,903	51,260,020	111,741,418
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	13,386,094,864	12,948,966,665	12,985,699,700	12,462,942,723	12,624,382,968	12,312,093,069
未収入金	—	—	265,804,769	79,238,539	164,522,181	107,262,014
未収利息	949	900	1,357	891	683	1,492
(B) 負債	2,012,201	2,150,401	302,371,800	82,244,388	152,404,306	152,483,312
未払解約金	—	—	300,000,000	79,999,999	149,999,999	150,000,000
未払信託報酬	1,903,962	1,954,139	2,080,914	1,872,278	1,944,349	1,936,805
その他未払費用	108,239	196,262	290,886	372,111	459,958	546,507
(C) 純資産総額(A-B)	13,455,208,000	13,014,295,435	13,050,814,566	12,526,715,668	12,687,761,546	12,378,614,681
元本	15,695,332,755	15,824,940,072	15,959,178,667	15,667,066,314	15,841,127,278	15,762,325,721
次期繰越損益金	△ 2,240,124,755	△ 2,810,644,637	△ 2,908,364,101	△ 3,140,350,646	△ 3,153,365,732	△ 3,383,711,040
(D) 受益権総口数	15,695,332,755口	15,824,940,072口	15,959,178,667口	15,667,066,314口	15,841,127,278口	15,762,325,721口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,573円	8,224円	8,178円	7,996円	8,009円	7,853円

(注) 当ファンドの第97期首元本額は15,494,766,558円、第97～102期中追加設定元本額は1,528,730,197円、第97～102期中一部解約元本額は1,261,171,034円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第97期0.8573円、第98期0.8224円、第99期0.8178円、第100期0.7996円、第101期0.8009円、第102期0.7853円です。

(注) 2025年9月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,383,711,040円です。

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2025年3月11日～ 2025年4月8日	2025年4月9日～ 2025年5月8日	2025年5月9日～ 2025年6月9日	2025年6月10日～ 2025年7月8日	2025年7月9日～ 2025年8月8日	2025年8月9日～ 2025年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	29,384	26,939	35,974	29,849	33,866	31,783
受取利息	29,384	26,939	35,974	29,849	33,866	31,783
(B) 有価証券売買損益	329,910,034	△ 545,566,278	△ 66,870,967	△ 283,353,343	24,186,198	△ 242,682,885
売買益	329,910,034	1,777,942	1,242,957	434,150	24,635,112	2,891,827
売買損	-	△ 547,344,220	△ 68,113,924	△ 283,787,493	△ 448,914	△ 245,574,712
(C) 信託報酬等	△ 2,012,201	△ 2,065,229	△ 2,199,213	△ 1,978,714	△ 2,054,880	△ 2,046,908
(D) 当期損益金(A+B+C)	327,927,217	△ 547,604,568	△ 69,034,206	△ 285,302,208	22,165,184	△ 244,698,010
(E) 前期繰越損益金	△3,159,297,715	△2,816,960,552	△3,289,035,343	△3,288,823,849	△3,510,284,255	△3,444,885,218
(F) 追加信託差損益金	591,245,743	553,920,483	449,705,448	433,775,411	334,753,339	305,872,188
(配当等相当額)	(1,964,985,262)	(1,992,074,188)	(2,034,453,645)	(1,999,342,740)	(2,045,324,959)	(2,041,424,243)
(売買損益相当額)	(△1,373,739,519)	(△1,438,153,705)	(△1,584,748,197)	(△1,565,567,329)	(△1,710,571,620)	(△1,735,552,055)
(G) 計(D+E+F)	△2,240,124,755	△2,810,644,637	△2,908,364,101	△3,140,350,646	△3,153,365,732	△3,383,711,040
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,240,124,755	△2,810,644,637	△2,908,364,101	△3,140,350,646	△3,153,365,732	△3,383,711,040
追加信託差損益金	591,245,743	553,920,483	449,705,448	433,775,411	334,753,339	305,872,188
(配当等相当額)	(1,965,062,889)	(1,992,168,603)	(2,034,683,011)	(1,999,358,004)	(2,045,499,159)	(2,041,466,308)
(売買損益相当額)	(△1,373,817,146)	(△1,438,248,120)	(△1,584,977,563)	(△1,565,582,593)	(△1,710,745,820)	(△1,735,594,120)
分配準備積立金	807,955,232	820,743,081	820,558,512	819,968,804	822,186,243	827,850,378
繰越損益金	△3,639,325,730	△4,185,308,201	△4,178,628,061	△4,394,094,861	△4,310,305,314	△4,517,433,606

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年3月11日～2025年9月8日）は以下の通りです。

項 目	2025年3月11日～ 2025年4月8日	2025年4月9日～ 2025年5月8日	2025年5月9日～ 2025年6月9日	2025年6月10日～ 2025年7月8日	2025年7月9日～ 2025年8月8日	2025年8月9日～ 2025年9月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	18,137,112円	16,899,848円	18,239,964円	16,330,771円	16,863,898円	15,854,808円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,965,062,889円	1,992,168,603円	2,034,683,011円	1,999,358,004円	2,045,499,159円	2,041,466,308円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	789,818,120円	803,843,233円	802,318,548円	803,638,033円	805,322,345円	811,995,570円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,773,018,121円	2,812,911,684円	2,855,241,523円	2,819,326,808円	2,867,685,402円	2,869,316,686円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,766円	1,777円	1,789円	1,799円	1,810円	1,820円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2025年3月11日から2025年9月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第17条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年3月10日）
（2024年3月9日～2025年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
8期(2021年3月8日)	円		%	%	百万円
	13,724	△ 5.5		96.1	250,098
9期(2022年3月8日)	13,479	△ 1.8		93.9	241,037
10期(2023年3月8日)	12,435	△ 7.7		83.0	208,479
11期(2024年3月8日)	12,183	△ 2.0		80.3	158,105
12期(2025年3月10日)	10,769	△11.6		95.6	144,850

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年3月8日	円		%		%
	12,183		—		80.3
3月末	12,164	△ 0.2			84.4
4月末	11,869	△ 2.6			86.1
5月末	11,432	△ 6.2			83.8
6月末	11,462	△ 5.9			82.9
7月末	11,449	△ 6.0			81.1
8月末	11,630	△ 4.5			83.1
9月末	11,685	△ 4.1			83.2
10月末	11,525	△ 5.4			96.7
11月末	11,409	△ 6.4			97.6
12月末	11,385	△ 6.6			96.2
2025年1月末	11,293	△ 7.3			96.6
2月末	11,168	△ 8.3			96.6
(期 末) 2025年3月10日	10,769	△11.6			95.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月9日～2025年3月10日)

基準価額の推移

期間の初め12,183円の基準価額は、期間末に10,769円となり、騰落率は△11.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げに踏み切ったこと（2024年9月中旬）。
- ・日銀総裁の記者会見を受けて日銀による早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。

<値下がり要因>

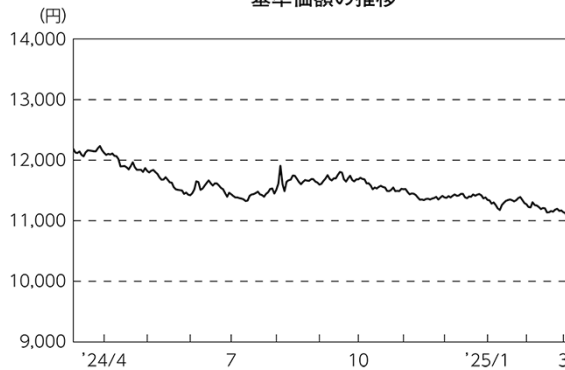
- ・企業から春季労使交渉（春闘）の高水準の回答を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除する見方が強まったことや、その後はマイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・2024年7－9月期の実質国内総生産（GDP）速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと。
- ・日銀が追加利上げを決定するとともに、物価の見通しを上方修正したこと（2025年1月下旬）。
- ・複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、企業からの春闘の高水準の回答を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことや、その後マイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、20年国債利回りは上昇しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が利上げを実施したことが国債利回りの上昇要因となったものの、FRBがFOMCで大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、20年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、2024年7－9月期の実質GDP速報値や生鮮食品を除く東京都区部のCPIが市場予測を上回ったことや、FRBが2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したこと、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/03/08	2024/03/28	2025/03/10	2025/03/10
12,183円	12,234円	10,769円	10,769円

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年3月9日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年3月9日～2025年3月10日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	174,424,280	141,047,750

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月9日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月9日～2025年3月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	158,500,000 (15,000,000)	138,476,045 (12,377,075)	95.6 (8.5)	— (—)	95.6 (8.5)	— (—)	— (—)
合 計	158,500,000 (15,000,000)	138,476,045 (12,377,075)	95.6 (8.5)	— (—)	95.6 (8.5)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第15回利付国債(40年)	1.0	1,500,000	910,665	2062/3/20
第16回利付国債(40年)	1.3	4,000,000	2,671,160	2063/3/20
第17回利付国債(40年)	2.2	9,000,000	7,861,050	2064/3/20
第376回利付国債(10年)	0.9	5,000,000	4,724,250	2034/9/20
第80回利付国債(30年)	1.8	8,000,000	6,839,680	2053/9/20
第81回利付国債(30年)	1.6	8,000,000	6,501,120	2053/12/20
第82回利付国債(30年)	1.8	7,500,000	6,380,775	2054/3/20
第83回利付国債(30年)	2.2	6,000,000	5,582,460	2054/6/20
第84回利付国債(30年)	2.1	4,500,000	4,089,960	2054/9/20
第85回利付国債(30年)	2.3	3,000,000	2,848,920	2054/12/20
第168回利付国債(20年)	0.4	2,500,000	2,032,950	2039/3/20
第169回利付国債(20年)	0.3	2,500,000	1,990,425	2039/6/20
第174回利付国債(20年)	0.4	6,000,000	4,698,240	2040/9/20
第183回利付国債(20年)	1.4	5,000,000	4,426,550	2042/12/20
第184回利付国債(20年)	1.1	13,000,000	10,901,020	2043/3/20
第185回利付国債(20年)	1.1	10,000,000	8,353,700	2043/6/20
第186回利付国債(20年)	1.5	13,500,000	12,042,000	2043/9/20
第187回利付国債(20年)	1.3	4,000,000	3,437,120	2043/12/20
第188回利付国債(20年)	1.6	14,000,000	12,627,860	2044/3/20
第189回利付国債(20年)	1.9	19,000,000	17,960,890	2044/6/20
第190回利付国債(20年)	1.8	12,500,000	11,595,250	2044/9/20
合 計		158,500,000	138,476,045	

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 138,476,045	% 93.8
コール・ローン等、その他	9,157,643	6.2
投資信託財産総額	147,633,688	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	147,633,688,370	
コール・ローン等	8,245,458,989	
公社債(評価額)	138,476,045,000	
未収利息	828,425,499	
前払費用	83,758,882	
(B) 負債	2,783,311,875	
未払解約金	2,783,311,875	
(C) 純資産総額(A-B)	144,850,376,495	
元本	134,512,039,487	
次期繰越損益金	10,338,337,008	
(D) 受益権総口数	134,512,039,487口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,769円	

(注) 当ファンドの期首元本額は129,773,571,709円、期中追加設定元本額は27,947,291,148円、期中一部解約元本額は23,208,823,370円です。

(注) 2025年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	82,918,838,680円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	16,408,622,388円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	13,292,895,442円
・日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	12,159,813,113円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	9,322,400,257円
・ファイン・ブレンド (奇数月分配型)	173,430,997円
・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	102,242,301円
・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	93,442,444円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	40,353,865円

(注) 1口当たり純資産額は1.0769円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月9日から2025年3月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況 (2024年3月9日～2025年3月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,217,292,152	
受取利息	2,217,317,529	
支払利息	△ 25,377	
(B) 有価証券売買損益	△21,874,010,000	
売買益	36,555,000	
売買損	△21,910,565,000	
(C) 当期損益金(A+B)	△19,656,717,848	
(D) 前期繰越損益金	28,331,565,372	
(E) 追加信託差損益金	4,971,301,042	
(F) 解約差損益金	△ 3,307,811,558	
(G) 計(C+D+E+F)	10,338,337,008	
次期繰越損益金(G)	10,338,337,008	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2026年1月20日）
（2025年7月23日～2026年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	%	%	%	%	百万円
15期(2024年1月22日)	26,030	16.4	97.9	—	—	20,608
16期(2024年7月22日)	29,950	15.1	97.4	—	—	23,429
17期(2025年1月20日)	29,457	△ 1.6	97.4	—	—	24,918
18期(2025年7月22日)	31,439	6.7	97.6	—	—	27,779
19期(2026年1月20日)	42,805	36.2	97.6	—	—	37,686

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
(期首)	円	%	%	%	%
2025年7月22日	31,439	—	97.6	—	—
7月末	32,606	3.7	99.4	—	—
8月末	34,549	9.9	99.4	—	—
9月末	35,331	12.4	98.3	—	—
10月末	36,623	16.5	98.0	—	—
11月末	38,354	22.0	98.6	—	—
12月末	39,754	26.4	99.1	—	—
(期末)					
2026年1月20日	42,805	36.2	97.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年7月23日～2026年1月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において42,805円となり、期首比36.2%の上昇となりました。

(プラス要因)

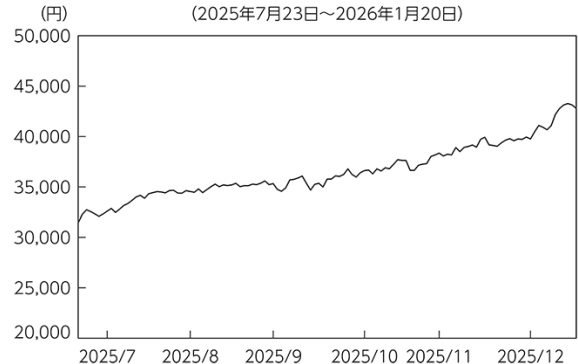
- ・ 高市新政権の政策に対する期待
- ・ 日米間の関税交渉合意
- ・ 高市首相による衆議院解散観測の強まり
- ・ 米国の利下げ観測の強まり
- ・ AI関連需要拡大への期待

(マイナス要因)

- ・ 台湾問題を巡る日中関係悪化への懸念
- ・ AI関連の巨額投資の妥当性に対する懸念
- ・ グリーンランドを巡る欧米間の緊張の高まり

【基準価額の推移】

(2025年7月23日～2026年1月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で大幅に上昇しました。

期初から2025年9月下旬にかけては、日米間の関税交渉が合意に至ったことで米国の関税政策に対する懸念が後退したことに加え、米国の利下げ観測の強まりやAI関連需要拡大に対する期待の高まり、石破前首相の辞意表明による次期政権への期待などを背景に、日経平均株価は上昇基調となりました。10月末にかけては、自民党総裁選で高市氏が新総裁に選出され、高市新政権の政策に対する期待が高まるなかで一段高となり、日経平均株価は52,400円台まで上昇しました。その後、12月中旬にかけては、それまでの急ピッチな上昇に対する警戒感や台湾問題を巡る日中関係悪化への懸念、生成AI関連の巨額投資の妥当性に対する懸念などから軟調な推移となりましたが、2026年1月中旬にかけては米国株高や高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの報道などを受けて再び上昇し、日経平均株価は一時54,400円台まで上昇しました。期末にかけてはグリーンランドを巡る欧米間の緊張の高まりなどを背景に利益確定売りが優勢となり、52,900円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

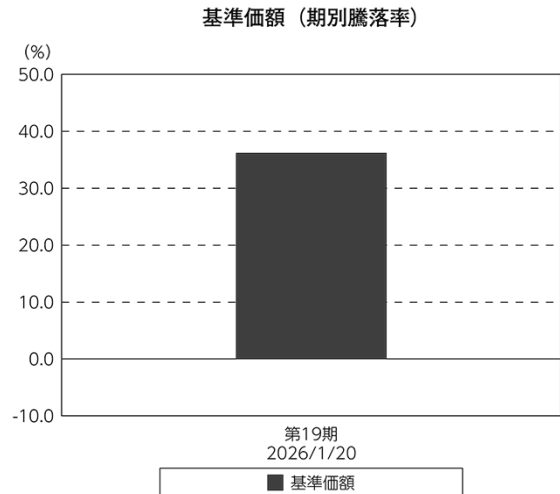
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、業績動向や株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを評価するなかで建設業や銀行業などのウエイトを高位とした一方、小売業などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

トランプ米政権の関税政策に対する不透明感の後退や高市政権の政策に対する期待などが、これまでの日本株高の原動力となってきましたが、2026年に入り高市首相は自身の進退をかけた衆議院の解散・総選挙の実施を表明しました。2月に投開票予定の衆議院選挙の結果は日本の成長戦略や財政政策、外交など多方面に影響をおよぼすと思われ、国内株式市場の今後にとっても大きなポイントとなるでしょう。また、トランプ米政権の動向についてもグリーンランドの領有などを巡って懸念が高まりつつあり、イランや南米、ウクライナの情勢とともに注意を要します。一方、1月下旬から本格化する2025年10-12月期決算発表において堅調な企業業績が期待されるほか、日米間の合意に基づく対米投資の拡大が日本企業のビジネスチャンス拡大につながっていく可能性、企業の株主還元強化に向けた動きなども引き続き期待されます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	35	0.096	
期中の平均基準価額は、36,202円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 8,014 (453)	千円 18,865,978 (-)	千株 7,291	千円 18,584,604

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年7月23日～2026年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,450,583千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,972,813千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)				
INPEX	—	64.8	—	205,545
建設業 (5.9%)				
ミライト・ワン	57.1	33.1	—	123,165
コムシスホールディングス	—	42	—	206,640
大林組	76.2	95.2	—	344,528
清水建設	106.5	—	—	—
長谷工コーポレーション	66.3	50.6	—	163,994
西松建設	27.2	34.7	—	205,771
奥村組	—	26.6	—	173,964
東鉄工業	21.5	—	—	—
熊谷組	20	70.3	—	121,900
矢作建設工業	80	75.6	—	183,934
五洋建設	150.5	—	—	—
ライト工業	46.3	56.8	—	205,616
積水ハウス	—	62.8	—	225,640
東京エネシス	18.2	—	—	—
エクシオグループ	95.6	74.8	—	201,473
クラブティア	16.9	—	—	—
三機工業	23.1	—	—	—
食料品 (2.4%)				
アサヒグループホールディングス	87.8	—	—	—
キリンホールディングス	63.3	105.6	—	264,316
日清オイリオグループ	23.9	—	—	—
日本たばこ産業	95.6	104.7	—	609,458
繊維製品 (0.3%)				
ワールド	54.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オンワードホールディングス	243.4	170.2	—	129,522
パルプ・紙 (1.1%)				
王子ホールディングス	221.8	186.6	—	172,772
レンゴー	162.8	181.3	—	230,251
化学 (5.5%)				
旭化成	—	198.4	—	296,211
東ソー	—	52.9	—	134,022
デンカ	—	90.2	—	276,012
信越化学工業	89.1	49	—	271,705
エア・ウォーター	73.3	—	—	—
カネカ	28.7	—	—	—
三井化学	37.7	131.5	—	284,303
積水化学工業	69.3	54.4	—	152,564
アイカ工業	38.9	—	—	—
UBE	—	61.4	—	164,459
大倉工業	19.4	—	—	—
ADEKA	—	6.8	—	29,838
花王	37	—	—	—
関西ペイント	—	55	—	139,425
デクセリアルズ	—	58.7	—	164,301
バルカー	—	26.4	—	115,896
医薬品 (3.1%)				
武田薬品工業	59.8	105.4	—	533,534
アステラス製薬	59.3	141.1	—	315,711
中外製薬	20.3	20	—	164,860
ツムラ	—	29.1	—	120,153

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	—	190.8	230,772
ゴム製品 (2.2%)			
TOYO TIRE	61.1	49.9	218,312
ブリヂストン	19.2	88.6	309,125
住友ゴム工業	—	78.3	200,565
西川ゴム工業	—	23.9	90,342
ガラス・土石製品 (1.5%)			
ノリタケ	26	25.7	160,111
日本碍子	—	68.8	253,528
フジミインコーポレーテッド	—	52.9	140,343
鉄鋼 (—%)			
大和工業	12.5	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属	23.8	—	—
住友金属鉱山	—	16.8	135,777
古河電気工業	30.5	—	—
住友電気工業	91.1	57.6	379,987
SWCC	16.1	14.3	159,445
金属製品 (0.9%)			
トーカロ	58.5	57.1	137,611
東洋製織グループホールディングス	34.4	—	—
L I X I L	56.7	95.1	182,687
機械 (5.5%)			
タクマ	64.8	—	—
オークマ	39.7	—	—
アマダ	81.9	90.4	179,805
F U J I	—	42.8	168,289
DMG森精機	47.4	—	—
平田機工	—	32	83,840
マルマエ	—	34.3	83,314
ナブテスコ	—	37.6	156,566
SMC	—	4.4	285,120
ユニオンツール	20.8	—	—
小松製作所	78.6	86.2	483,668
ダイフク	46.3	28.5	159,514
竹内製作所	—	15.9	103,350
THK	41.7	44.4	189,277

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イーグル工業	—	45.5	140,140
電気機器 (11.8%)			
ブラザー工業	—	67.5	217,620
三菱電機	122	—	—
富士電機	—	15.6	180,492
安川電機	—	41.7	217,590
シンフォニアテクノロジー	12.5	—	—
山洋電気	—	26	109,720
ニデック	84.5	—	—
東光高岳	—	28.6	128,414
ダイヘン	20.5	22.4	260,736
大崎電気工業	84.4	—	—
アルパック	—	16.6	134,426
パナソニック ホールディングス	—	186.3	426,533
アンリツ	102.9	—	—
TDK	152.6	—	—
ヒロセ電機	10.2	10	174,750
古野電気	43.3	—	—
アズビル	114.4	—	—
堀場製作所	—	11	194,040
フェローテック	—	15.8	93,062
山一電機	40.2	26.9	165,973
ファンック	—	72.4	473,640
浜松ホトニクス	106.5	—	—
京セラ	87.8	81.7	187,542
村田製作所	71.2	118.8	392,752
S C R E E Nホールディングス	13	9.8	175,665
キヤノン	73.5	52.5	245,490
東京エレクトロン	19.1	13.3	546,364
輸送用機器 (8.0%)			
トヨタ紡織	—	58.6	154,704
デンソー	51.7	—	—
いすゞ自動車	60	133.5	347,767
トヨタ自動車	308.8	419.2	1,484,387
マツダ	—	80.6	100,266
本田技研工業	140.5	242.9	393,983
スズキ	—	66.3	152,490
豊田合成	57.8	46	194,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精機	—	47.7	120,204
精密機器 (1.4%)			
東京精密	14.1	11.1	137,917
ニコン	—	64.4	119,912
シチズン時計	148.6	201.2	275,442
その他製品 (—%)			
ビジョン	60.2	—	—
タカラスタンダード	49.3	—	—
オカムラ	42.3	—	—
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	112.3	—	—
東北電力	—	131.8	156,578
電源開発	—	71.2	239,872
大阪瓦斯	35.1	—	—
陸運業 (1.6%)			
鴻池運輸	36.4	—	—
山九	12.5	—	—
セイノーホールディングス	69.5	94.7	228,889
九州旅客鉄道	—	40.6	165,729
S Gホールディングス	—	134.3	206,419
海運業 (0.5%)			
日本郵船	18.1	—	—
川崎汽船	—	77.7	173,154
空運業 (—%)			
日本航空	71.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
上組	22.7	29.8	160,979
情報・通信業 (4.6%)			
システナ	334.7	306.1	158,865
クレスコ	49.1	—	—
トレンドマイクロ	12.5	—	—
スカパー J S A Tホールディングス	92.3	—	—
NTT	3,719.9	3,679.6	589,471
KDDI	159.5	149.6	403,920
ソフトバンク	2,286.9	2,499.7	542,934
D T S	35	—	—
S C S K	48.3	—	—
N S D	35.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (9.5%)			
双日	25.1	51.1	302,001
伊藤忠商事	57.3	234.9	488,239
丸紅	120.6	79.6	407,472
豊田通商	80.4	28.9	167,504
三井物産	128.3	166.7	852,670
住友商事	75.7	104.9	656,254
三菱商事	148.7	151.3	618,817
小売業 (1.2%)			
日本瓦斯	52.3	58.4	174,703
青山商事	38.6	—	—
丸井グループ	83.1	84.4	266,704
ヤマダホールディングス	311	—	—
サンドラッグ	30.5	—	—
銀行業 (13.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	131.5	142.5	367,507
ゆうちょ銀行	—	168.3	426,808
三菱UFJフィナンシャル・グループ	512.9	533.8	1,566,169
三井住友トラストグループ	84.3	98.4	502,725
三井住友フィナンシャルグループ	191.5	222.8	1,246,343
ふくおかフィナンシャルグループ	—	52.8	293,779
みずほフィナンシャルグループ	135.7	105.8	722,190
証券・商品先物取引業 (2.0%)			
S B Iホールディングス	27.4	—	—
大和証券グループ本社	128.1	178.2	271,131
野村ホールディングス	263.8	310.1	447,319
保険業 (5.6%)			
S O M P Oホールディングス	—	34.4	194,876
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	106.9	140.2	568,651
第一生命ホールディングス	272.3	335.8	470,455
東京海上ホールディングス	86.8	105.7	632,508
T & Dホールディングス	64.9	44.9	178,342
その他金融業 (1.9%)			
クレディセゾン	46.6	—	—
オリックス	94	97.7	472,868
三菱HCキャピタル	159.4	164.2	223,065
不動産業 (1.8%)			
ヒューリック	106.8	117.1	213,473

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村不動産ホールディングス	169.9	—	—
東急不動産ホールディングス	160	84.1	124,299
東京建物	—	25.8	95,485
カチタス	59.8	64.7	211,245
サービス業 (3.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	199.1	259.3	190,378
オープンアップグループ	69.7	95.9	183,840
パーソルホールディングス	551.2	773.4	217,712

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユー・エス・エス	83.1	—	—
日本郵政	—	103.7	194,022
丹青社	119.8	112	181,440
メイテックグループホールディングス	59	65.9	240,469
合 計	株 数 ・ 金 額	17,422	18,599
	銘柄数<比率>	134	131
			<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	36,767,751	96.6
コール・ローン等、その他	1,302,398	3.4
投資信託財産総額	38,070,149	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,070,149,890
コール・ローン等	922,200,569
株式(評価額)	36,767,751,460
未収入金	320,647,002
未収配当金	59,535,700
未収利息	15,159
(B) 負債	383,805,711
未払金	319,224,260
未払解約金	64,581,451
(C) 純資産総額(A-B)	37,686,344,179
元本	8,804,118,516
次期繰越損益金	28,882,225,663
(D) 受益権総口数	8,804,118,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,805円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,835,963,079円、期中追加設定元本額は1,006,976,328円、期中一部解約元本額は1,038,820,891円です。

(注2) 2026年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 3,663,531,479円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 2,252,228,509円
- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 1,611,234,354円
- ・分散名人 706,047,337円
- ・分散名人(国内重視型) 321,157,815円
- ・日本株好配当ファンド(奇数月決算型) 136,081,574円
- ・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用) 69,635,670円
- ・グローバル厳選バランスファンド 44,201,778円

(注3) 1口当たり純資産額は4,2805円です。

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	489,870,829
受取配当金	489,283,239
受取利息	571,704
その他収益金	15,886
(B) 有価証券売買損益	9,377,916,393
売買益	9,802,209,805
売買損	△ 424,293,412
(C) 当期損益金(A+B)	9,867,787,222
(D) 前期繰越損益金	18,943,641,842
(E) 追加信託差損益金	2,680,935,316
(F) 解約差損益金	△ 2,610,138,717
(G) 計(C+D+E+F)	28,882,225,663
次期繰越損益金(G)	28,882,225,663

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2025年7月23日から2026年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第86期（決算日 2025年7月15日）第88期（決算日 2025年9月16日）第90期（決算日 2025年11月17日）
第87期（決算日 2025年8月15日）第89期（決算日 2025年10月15日）第91期（決算日 2025年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2025年12月15日に第91期の決算を行ないましたので、第86期から第91期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（私募）	
信託期間	2018年5月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要運用対象	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<644250>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		投資信託 組入比率	純資産 総額			
		税金 分	込 配			み 金	期 騰	落 率
	円		円		%	円	%	百万円
62期(2023年7月18日)	12,378		0		△0.8		97.5	3,036
63期(2023年8月15日)	12,551		0		1.4		98.0	3,081
64期(2023年9月15日)	12,726		0		1.4		96.8	3,029
65期(2023年10月16日)	12,281		0		△3.5		96.6	2,933
66期(2023年11月15日)	12,598		0		2.6		97.1	3,018
67期(2023年12月15日)	12,404		0		△1.5		98.3	2,972
68期(2024年1月15日)	12,766		0		2.9		97.2	3,077
69期(2024年2月15日)	12,090		0		△5.3		96.5	2,901
70期(2024年3月15日)	12,233		0		1.2		96.9	3,024
71期(2024年4月15日)	12,554		0		2.6		97.2	3,081
72期(2024年5月15日)	12,879		0		2.6		97.4	3,136
73期(2024年6月17日)	12,299		0		△4.5		96.6	3,041
74期(2024年7月16日)	12,478		0		1.5		95.3	3,104
75期(2024年8月15日)	12,512		0		0.3		95.1	3,143
76期(2024年9月17日)	12,606		0		0.8		97.0	3,087
77期(2024年10月15日)	12,222		0		△3.0		96.0	3,058
78期(2024年11月15日)	12,097		0		△1.0		95.0	3,096
79期(2024年12月16日)	11,965		0		△1.1		96.2	3,084
80期(2025年1月15日)	12,132		0		1.4		97.0	3,144
81期(2025年2月17日)	12,417		0		2.3		97.3	3,194
82期(2025年3月17日)	12,420		0		0.0		97.6	3,188
83期(2025年4月15日)	12,542		0		1.0		97.8	3,217
84期(2025年5月15日)	12,836		0		2.3		97.8	3,282
85期(2025年6月16日)	13,262		0		3.3		97.8	3,336
86期(2025年7月15日)	13,625		0		2.7		98.2	3,357
87期(2025年8月15日)	14,346		0		5.3		97.4	3,492
88期(2025年9月16日)	14,869		0		3.6		97.8	3,526
89期(2025年10月15日)	14,732		0		△0.9		97.2	3,518
90期(2025年11月17日)	15,397		0		4.5		97.9	3,694
91期(2025年12月15日)	15,098		0		△1.9		97.0	3,688

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第86期	(期 首) 2025年 6月16日	円 13,262		% —	% 97.8
	6月末	13,296		0.3	97.7
	(期 末) 2025年 7月15日	13,625		2.7	98.2
第87期	(期 首) 2025年 7月15日	13,625		—	98.2
	7月末	14,099		3.5	97.6
	(期 末) 2025年 8月15日	14,346		5.3	97.4
第88期	(期 首) 2025年 8月15日	14,346		—	97.4
	8月末	14,623		1.9	97.2
	(期 末) 2025年 9月16日	14,869		3.6	97.8
第89期	(期 首) 2025年 9月16日	14,869		—	97.8
	9月末	14,706		△1.1	97.6
	(期 末) 2025年10月15日	14,732		△0.9	97.2
第90期	(期 首) 2025年10月15日	14,732		—	97.2
	10月末	15,034		2.0	97.5
	(期 末) 2025年11月17日	15,397		4.5	97.9
第91期	(期 首) 2025年11月17日	15,397		—	97.9
	11月末	15,395		△0.0	97.2
	(期 末) 2025年12月15日	15,098		△1.9	97.0

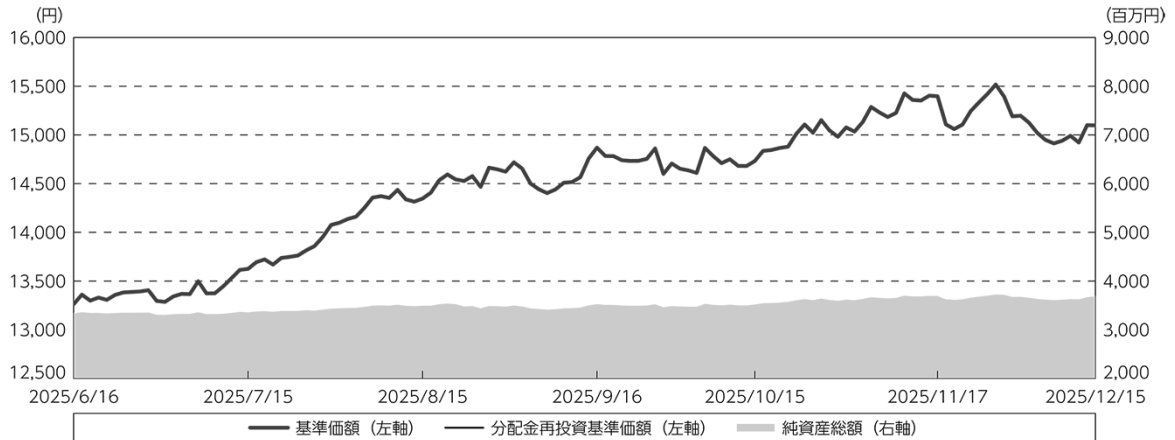
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年6月17日～2025年12月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第86期首：13,262円

第91期末：15,098円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：13.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年6月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや国内株式市場が堅調に推移したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを進め米国の長期金利が低下したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀による利上げ観測の高まりなどを背景に国内長期金利が上昇したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀による利上げ観測の高まりなどを背景に国内長期金利が上昇したことなどがＲＥＩＴ価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したこと、ＦＲＢが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを進め米国の長期金利が低下したことなどがＲＥＩＴ価格の支援材料となり、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Ｊリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Ｊリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているＪ－ＲＥＩＴへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,466	6,491	6,900	6,916	7,429	7,467

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

今後も各国の金融政策や国内の金利上昇による実体経済への影響に注目しつつ、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年 6 月17日～2025年12月15日）

項 目	第86期～第91期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	40	0.274	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.091	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(13)	(0.091)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.014	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.012)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	55	0.379	
作成期間の平均基準価額は、14,525円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第86期～第91期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド	41,440	103,382	92,507	214,584

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第85期末	第91期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド	1,513,618	1,462,551	3,670,419

(注) 親投資信託の2025年12月15日現在の受益権総口数は、1,792,593千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	第91期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリート・アクティブマザーファンド	3,670,419	99.4
コール・ローン等、その他	20,425	0.6
投資信託財産総額	3,690,844	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末	第91期末
	2025年7月15日現在	2025年8月15日現在	2025年9月16日現在	2025年10月15日現在	2025年11月17日現在	2025年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,373,454,838	3,494,186,244	3,528,440,322	3,520,633,127	3,696,342,811	3,690,844,687
コール・ローン等	17,814,080	11,265,408	21,138,609	19,350,200	15,492,658	20,425,161
Jリート・アクティブマザーファンド(評価額)	3,355,640,521	3,482,920,686	3,507,301,432	3,501,282,669	3,680,849,946	3,670,419,254
未収利息	237	150	281	258	207	272
(B) 負債	15,790,827	1,747,929	1,896,674	1,819,345	2,173,768	1,985,633
未払解約金	14,259,998	—	—	—	—	—
未払信託報酬	1,458,759	1,602,508	1,674,901	1,528,736	1,800,312	1,543,130
その他未払費用	72,070	145,421	221,773	290,609	373,456	442,503
(C) 純資産総額(A-B)	3,357,664,011	3,492,438,315	3,526,543,648	3,518,813,782	3,694,169,043	3,688,859,054
元本	2,464,330,175	2,434,466,079	2,371,756,141	2,388,630,504	2,399,342,006	2,443,288,845
次期繰越損益金	893,333,836	1,057,972,236	1,154,787,507	1,130,183,278	1,294,827,037	1,245,570,209
(D) 受益権総口数	2,464,330,175口	2,434,466,079口	2,371,756,141口	2,388,630,504口	2,399,342,006口	2,443,288,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,625円	14,346円	14,869円	14,732円	15,397円	15,098円

(注) 当ファンドの第86期首元本額は2,516,013,829円、第86～91期中追加設定元本額は81,211,639円、第86～91期中一部解約元本額は153,936,623円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第86期1.3625円、第87期1.4346円、第88期1.4869円、第89期1.4732円、第90期1.5397円、第91期1.5098円です。

○損益の状況

項 目	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,222	6,008	6,689	8,748	7,655	6,858
受取利息	5,222	6,008	6,689	8,748	7,655	6,858
(B) 有価証券売買損益	91,063,556	177,140,043	125,782,762	△ 30,917,817	161,255,042	△ 70,687,481
売買益	91,862,173	177,939,976	126,965,119	56,035	161,396,866	-
売買損	△ 798,617	△ 799,933	△ 1,182,357	△ 30,973,852	△ 141,824	△ 70,687,481
(C) 信託報酬等	△ 1,530,829	△ 1,681,683	△ 1,757,653	△ 1,604,263	△ 1,889,263	△ 1,619,370
(D) 当期損益金(A+B+C)	89,537,949	175,464,368	124,031,798	△ 32,513,332	159,373,434	△ 72,299,993
(E) 前期繰越損益金	312,555,073	397,220,214	557,408,987	680,271,827	646,847,526	806,220,960
(F) 追加信託差損益金	491,240,814	485,287,654	473,346,722	482,424,783	488,606,077	511,649,242
(配当等相当額)	(991,947,756)	(979,926,723)	(955,233,927)	(968,047,285)	(976,418,181)	(1,009,133,244)
(売買損益相当額)	(△500,706,942)	(△ 494,639,069)	(△ 481,887,205)	(△ 485,622,502)	(△ 487,812,104)	(△ 497,484,002)
(G) 計(D+E+F)	893,333,836	1,057,972,236	1,154,787,507	1,130,183,278	1,294,827,037	1,245,570,209
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	893,333,836	1,057,972,236	1,154,787,507	1,130,183,278	1,294,827,037	1,245,570,209
追加信託差損益金	491,240,814	485,287,654	473,346,722	482,424,783	488,606,077	511,649,242
(配当等相当額)	(991,947,756)	(979,926,723)	(955,233,961)	(968,047,846)	(976,481,439)	(1,009,200,482)
(売買損益相当額)	(△500,706,942)	(△ 494,639,069)	(△ 481,887,239)	(△ 485,623,063)	(△ 487,875,362)	(△ 497,551,240)
分配準備積立金	601,728,249	600,505,717	681,440,785	683,990,399	806,220,960	815,340,561
繰越損益金	△199,635,227	△ 27,821,135	-	△ 36,231,904	-	△ 81,419,594

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年6月17日～2025年12月15日）は以下の通りです。

項 目	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	18,655,785円	6,069,579円	19,660,779円	3,718,572円	14,563,084円	9,119,601円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	77,291,974円	0円	108,629,400円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	991,947,756円	979,926,723円	955,233,961円	968,047,846円	976,481,439円	1,009,200,482円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	583,072,464円	594,436,138円	584,488,032円	680,271,827円	683,028,476円	806,220,960円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,593,676,005円	1,580,432,440円	1,636,674,746円	1,652,038,245円	1,782,702,399円	1,824,541,043円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,466円	6,491円	6,900円	6,916円	7,429円	7,467円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2025年6月17日から2025年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第17条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年6月16日）
（2024年6月18日～2025年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
8期(2021年6月15日)	円	21,801	32.0	98.1	百万円 9,932
9期(2022年6月15日)		19,630	△10.0	97.7	6,894
10期(2023年6月15日)		20,421	4.0	98.2	7,292
11期(2024年6月17日)		20,254	△0.8	97.1	6,151
12期(2025年6月16日)		21,968	8.5	98.2	4,115

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2024年6月17日	円	20,254	% -	% 97.1
6月末		20,354	0.5	96.4
7月末		20,432	0.9	94.9
8月末		21,001	3.7	96.0
9月末		20,535	1.4	96.0
10月末		20,170	△0.4	95.0
11月末		20,071	△0.9	96.3
12月末		20,195	△0.3	95.7
2025年1月末		20,827	2.8	97.4
2月末		20,886	3.1	97.8
3月末		20,812	2.8	98.3
4月末		20,895	3.2	97.8
5月末		21,402	5.7	97.8
(期 末) 2025年6月16日		21,968	8.5	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年6月18日～2025年6月16日)

基準価額の推移

期間の初め20,254円の基準価額は、期間末に21,968円となり、騰落率は+8.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利が上昇したこと。

(不動産投資信託市況)

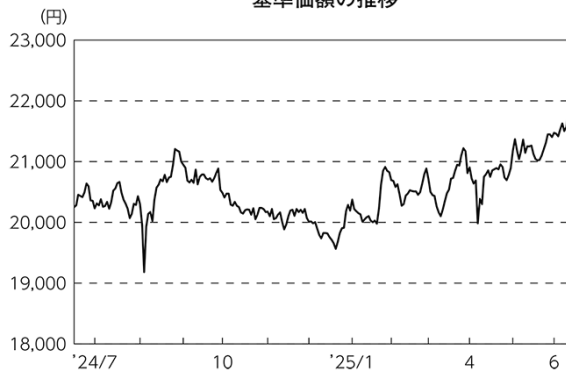
国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀が利上げと長期国債買入れの減額計画を決定したことや、日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利が上昇したことなどをを受けてREIT価格が下落する場面があったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行いません。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行いません。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/06/17	2025/06/13	2024/08/05	2025/06/16
20,254円	21,971円	19,182円	21,968円

○今後の運用方針

今後も各国の金融政策や国内の金利上昇による実体経済への影響に注目しつつ、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 28 (28)	% 0.134 (0.134)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.134	
期中の平均基準価額は、20,631円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	—	—	561	61,902
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	207	125,380
	産業ファンド投資法人 投資証券	—	—	1,593	190,018
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	—	—	642	196,138
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	453	118,377	202	73,934
		(1,280)	(—)		
	G L P投資法人 投資証券	2,414	301,659	1,791	227,091
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	299	86,709
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,121	228,504	1,806	447,520
		(718)	(—)		
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	494	116,766	—	—
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,176	167,643	26	3,866
	日本リート投資法人 投資証券	1,191	160,040	150	12,427
		(840)	(—)		
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	2,028	158,499
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,835	261,475	587	83,809
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,396	195,769	2,774	387,704
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,126	111,082	382	22,582
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	—	—	2,727	357,734
		(2,060)	(80,920)		
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	—	483	174,199	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	—	604	73,299	
	(△ 680)	(△ 80,920)			
内	日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	704	217,802
		(1,808)	(—)		
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—	1,349	276,436
		(1,576)	(—)		
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,593	147,633	1,529	139,837
	オリックス不動産投資法人 投資証券	21	3,361	1,065	171,727
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	593	213,149	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	113	16,170	2,444	361,789
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	510	32,010	3,122	207,296
	K D X不動産投資法人 投資証券	534	79,558	900	141,400
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,241	101,947	1,241	104,682
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	162	48,124	347	100,052
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,141	268,275	891	212,449	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	745	52,859	2,769	209,353	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	大和証券リビング投資法人 投資証券	1,804	162,961	532	54,712
合 計		21,663 (7,602)	2,787,373 (-)	33,755	4,880,361

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月18日～2025年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口		千円	%
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	561	—	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	207	—	—	—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	1,593	—	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	642	—	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	555	2,086	251,363	6.1	
GLP投資法人 投資証券	1,911	2,534	327,646	8.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	299	—	—	—	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,742	2,775	221,445	5.4	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	494	119,745	2.9	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	1,150	178,250	4.3	
日本リート投資法人 投資証券	—	1,881	167,785	4.1	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,028	—	—	—	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	1,248	181,584	4.4	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,378	—	—	—	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,445	3,189	183,048	4.4	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	667	—	—	—	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	483	—	—	—	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,284	—	—	—	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	734	1,838	245,005	6.0	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	711	938	112,935	2.7	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,578	3,642	367,477	8.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,374	330	62,700	1.5	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	593	220,003	5.3	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,331	—	—	—	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,000	5,388	345,909	8.4	
KDX不動産投資法人 投資証券	2,216	1,850	289,340	7.0	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	736	551	174,667	4.2	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	—	250	60,200	1.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,864	3,840	294,528	7.2	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,185	2,457	237,346	5.8	
合 計	口 数	口 数	金 額		
	24	19	<98.2%>		

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOS i LA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「スターアジア不動産投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「KDX不動産投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 4,040,979	% 97.2
コール・ローン等、その他	116,905	2.8
投資信託財産総額	4,157,884	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,157,884,098	
コール・ローン等	48,202,732	
投資証券(評価額)	4,040,979,800	
未収入金	39,316,347	
未収配当金	29,384,576	
未収利息	643	
(B) 負債	42,354,342	
未払金	40,494,282	
未払解約金	1,860,060	
(C) 純資産総額(A-B)	4,115,529,756	
元本	1,873,417,585	
次期繰越損益金	2,242,112,171	
(D) 受益権総口数	1,873,417,585口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,968円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,037,070,214円、期中追加設定元本額は139,050,730円、期中一部解約元本額は1,302,703,359円です。

(注) 2025年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	1,513,618,607円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	125,670,718円
・Jリート・アクティブ・ファンド2021-04Q(適格機関投資家向け)	123,508,024円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	110,620,236円

(注) 1口当たり純資産額は2.1968円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年6月18日から2025年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

○損益の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	187,105,374	
受取配当金	186,885,386	
受取利息	219,988	
(B) 有価証券売買損益	162,800,271	
売買益	278,507,894	
売買損	△ 115,707,623	
(C) 当期損益金(A+B)	349,905,645	
(D) 前期繰越損益金	3,114,254,300	
(E) 追加信託差損益金	143,313,323	
(F) 解約差損益金	△1,365,361,097	
(G) 計(C+D+E+F)	2,242,112,171	
次期繰越損益金(G)	2,242,112,171	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第8期 (決算日 2025年7月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)」は、2025年7月8日に第8期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (商品) (私募)	
信託期間	2017年9月29日から2027年7月8日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への運動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<643831>

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			金 地 金 価 格 (円ヘッジベース)		投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 中 金 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2021年7月8日)	12,722	0	△ 1.0	132.67	0.2	99.8	2,990
5期(2022年7月8日)	12,161	0	△ 4.4	127.04	△ 4.2	99.4	3,319
6期(2023年7月10日)	12,658	0	4.1	133.82	5.3	100.1	4,113
7期(2024年7月8日)	14,739	0	16.4	156.69	17.1	101.4	4,120
8期(2025年7月8日)	19,418	0	31.7	209.10	33.5	99.6	4,111

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「金地金価格(円ヘッジベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を対円でヘッジし、円/アメリカドルレート(対顧客電信売買相場の仲値)で円換算したものです。なお、設定時を100として2025年7月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		金 地 金 価 格 (円ヘッジベース)		投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2024年7月8日	円	%		%	%	
	14,739	—	156.69	—	101.4	
7月末	14,796	0.4	157.40	0.5	96.9	
8月末	15,382	4.4	164.12	4.7	98.8	
9月末	16,100	9.2	171.84	9.7	98.5	
10月末	16,866	14.4	179.89	14.8	100.5	
11月末	15,882	7.8	169.58	8.2	96.3	
12月末	15,677	6.4	167.73	7.0	101.5	
2025年1月末	16,701	13.3	178.21	13.7	98.0	
2月末	17,084	15.9	183.05	16.8	97.8	
3月末	18,234	23.7	195.29	24.6	99.1	
4月末	19,537	32.6	209.74	33.9	100.1	
5月末	19,398	31.6	208.73	33.2	99.2	
6月末	19,056	29.3	205.18	31.0	98.8	
(期末) 2025年7月8日	19,418	31.7	209.10	33.5	99.6	

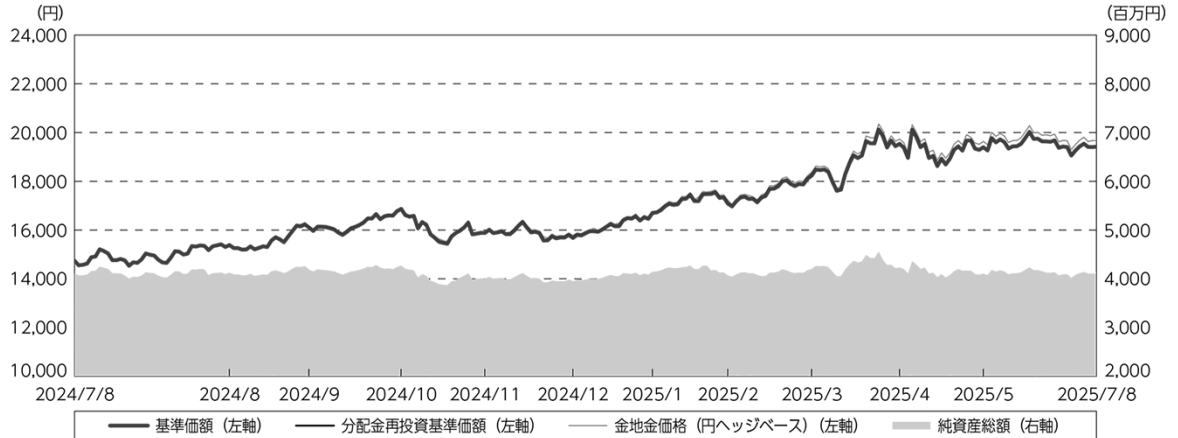
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年7月9日～2025年7月8日)

期中の基準価額等の推移



期 首 : 14,739円

期 末 : 19,418円 (既払分配金(税込み) : 0円)

騰落率 : 31.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および金地金価格(円ヘッジベース)は、期首(2024年7月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 金地金価格(円ヘッジベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中東情勢の不確実性やロシアによるウクライナ侵攻など地政学的リスクが警戒されたこと。
- ・ 米国新政権の関税政策を巡る不透明感や米国の財政赤字が拡大するとの懸念から、相対的安全資産とされる金を買う動きが優勢となったこと。
- ・ 各国の中央銀行による積極的な金への投資が継続していること。
- ・ 欧米などの中央銀行が利下げを開始し、金利のつかない金の投資魅力が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の長期金利が上昇したこと。

投資環境

（金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国の長期金利が上昇したことなどは金価格の重しとなったものの、中東情勢の不確実性やロシアによるウクライナ侵攻など地政学的リスクが警戒されたことに加え、米国新政権の関税政策を巡る不透明感や米国新政権が掲げる大型減税を含めた税制改革法案により米国の財政赤字が拡大するとの懸念から相対的安全資産とされる金を買う動きが優勢となったこと、各国の中央銀行による積極的な金への投資が継続していること、欧米などの中央銀行が政策金利を引き下げ、金利のつかない金の投資魅力が高まったことなどを背景に、金価格は上昇しました。金を証券化した上場信託（ETF）への資金流入や、中国における旺盛な投機需要、米国の追加利下げ期待の高まりなども金価格の支援材料となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

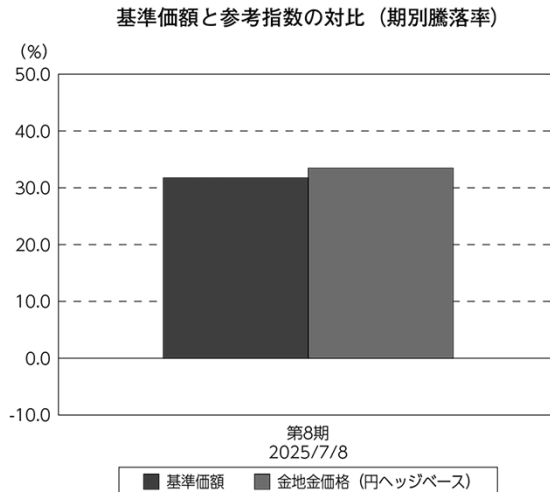
（ゴールド・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 8 期
	2024年7月9日～ 2025年7月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,456

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月9日~2025年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24	0.143	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.099)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.030	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(3)	(0.016)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	30	0.177	
期中の平均基準価額は、17,059円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月9日～2025年7月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド		321,422	834,096	705,355	1,893,009

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月9日～2025年7月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月9日～2025年7月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月9日～2025年7月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年7月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ゴールド・マザーファンド		1,732,046	1,348,113	4,121,047

(注) 親投資信託の2025年7月8日現在の受益権総口数は、87,657,454千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	4,121,047	99.4
コール・ローン等、その他	24,087	0.6
投資信託財産総額	4,145,134	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(267,917,472千円)の投資信託財産総額(269,172,591千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.09円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,228,000,718
コール・ローン等	24,085,975
ゴールド・マザーファンド(評価額)	4,121,047,736
未収入金	4,082,866,686
未収利息	321
(B) 負債	4,116,335,209
未払金	4,112,618,300
未払解約金	50,000
未払信託報酬	2,950,712
その他未払費用	716,197
(C) 純資産総額(A-B)	4,111,665,509
元本	2,117,478,240
次期繰越損益金	1,994,187,269
(D) 受益権総口数	2,117,478,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,418円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,795,746,279円、期中追加設定元本額は81,391,397円、期中一部解約元本額は759,659,436円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9418円です。

○損益の状況 (2024年7月9日～2025年7月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,791
受取利息	68,791
(B) 有価証券売買損益	981,274,991
売買益	1,762,184,684
売買損	△ 780,909,693
(C) 信託報酬等	△ 6,733,823
(D) 当期損益金(A+B+C)	974,609,959
(E) 前期繰越損益金	629,566,514
(F) 追加信託差損益金	390,010,796
(配当等相当額)	(398,246,384)
(売買損益相当額)	(△ 8,235,588)
(G) 計(D+E+F)	1,994,187,269
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,994,187,269
追加信託差損益金	390,010,796
(配当等相当額)	(398,247,420)
(売買損益相当額)	(△ 8,236,624)
分配準備積立金	1,604,176,473

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年7月9日～2025年7月8日)は以下の通りです。

項 目	2024年7月9日～ 2025年7月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	578,546円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	974,031,413円
c. 信託約款に定める収益調整金	398,247,420円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	629,566,514円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,002,423,893円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,456円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年7月9日から2025年7月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 投資対象マザーファンドにおける金先物取引を利用可能とする約款変更に伴ない、当該マザーファンド約款と平仄を合わせるため、当ファンドについて金先物取引に関する規定を追加するべく、2024年8月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第24条の2)
- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
なお、過去の運用報告書(全体版)につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社(または弊社)までお申し出ください。(第59条の2)
- 当ファンドについて、運用報告書(全体版)は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第59条の2)

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年3月10日）
（2024年3月9日～2025年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、金先物取引等の商品投資等取引を活用します。このため、上場投資信託証券の組入総額と金先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
8期(2021年3月8日)	11,665	7.4	120.77	7.0	106.0	138,951
9期(2022年3月8日)	14,579	25.0	151.21	25.2	99.9	158,719
10期(2023年3月8日)	15,705	7.7	163.45	8.1	102.9	174,259
11期(2024年3月8日)	20,082	27.9	209.46	28.2	100.0	196,770
12期(2025年3月10日)	26,899	33.9	280.82	34.1	99.6	235,199

(注)「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円/アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2025年3月10日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率	
(期首) 2024年3月8日	円	%		%	%
	20,082	—	209.46	—	100.0
3月末	21,156	5.3	221.45	5.7	100.0
4月末	23,027	14.7	240.36	14.8	100.0
5月末	23,051	14.8	240.75	14.9	100.0
6月末	23,526	17.1	245.73	17.3	100.0
7月末	23,044	14.7	240.76	14.9	100.0
8月末	22,914	14.1	239.50	14.3	99.6
9月末	23,760	18.3	248.24	18.5	99.5
10月末	26,880	33.9	280.93	34.1	99.5
11月末	24,941	24.2	260.82	24.5	99.5
12月末	25,954	29.2	271.74	29.7	99.0
2025年1月末	27,086	34.9	282.91	35.1	99.6
2月末	26,967	34.3	282.53	34.9	99.7
(期末) 2025年3月10日					
	26,899	33.9	280.82	34.1	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月9日～2025年3月10日)

基準価額の推移

期間の初め20,082円の基準価額は、期間末に26,899円となり、騰落率は+33.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中東情勢やロシアによるウクライナ侵攻の不確実性など地政学的リスクが警戒されたこと。
- ・各国の中央銀行による積極的な金への投資が継続していること。
- ・欧米などの中央銀行が利下げを開始し、金利のつかない金の投資魅力が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・円高／アメリカドル安となったこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して上昇し、アメリカドルの代替投資先とされる金への投資の相対的魅力が薄れたこと。
- ・米国の長期金利が上昇したこと。

(金市況)

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

アメリカドルが主要通貨に対して上昇し、アメリカドルの代替投資先とされる金への投資の相対的魅力が薄れたことや、米国の長期金利が上昇したことなどが金価格の重しとなったものの、中東情勢やロシアによるウクライナ侵攻の不確実性など地政学的リスクが警戒されたことに加え米国新政権の関税政策を巡る不透明感が強まったことから相対的安全資産とされる金を買う動きが優勢となったこと、各国の中央銀行による積極的な金への投資が継続していること、欧米などの中央銀行が政策金利を引き下げ金利のつかない金の投資魅力が高まったことなどを背景に、金価格は上昇しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/03/08	2025/02/13	2024/03/13	2025/03/10
20,082円	28,121円	20,025円	26,899円

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、また、金先物取引を利用し、実質の組入比率を高位に保ちました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

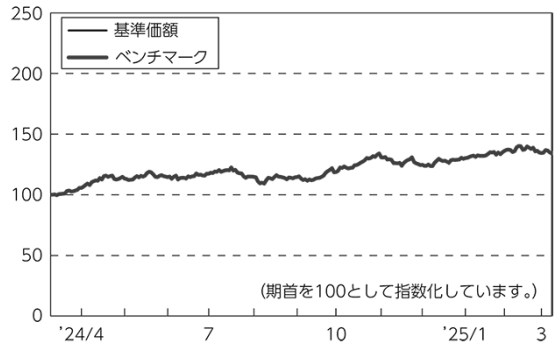
期間中における基準価額は、33.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格(円ベース)」の上昇率34.1%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カस्टディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう方針です。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、また、金先物取引を利用し、実質の組入比率を高位に保つ方針です。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年3月9日~2025年3月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.004 (0.004) (0.000)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.010 (0.010)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	3	0.015	
期中の平均基準価額は、24,358円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月9日~2025年3月10日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 国	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
アメリカ				
ISHARES GOLD TRUST-ETF	—	—	4,000	179,544
ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	1,550	40,362	—	—
SPDR GOLD TRUST-ETF	1,220	284,454	1,147	266,725
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	—	—	800	42,157
小計	2,770	324,816	5,947	488,427

(注) 金額は受け渡し代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	商品先物取引	百万円 13,653	百万円 12,703	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月9日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月9日～2025年3月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST-ETF	14,625	10,625	583,418	85,984,255	36.6	
ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	4,400	5,950	172,728	25,456,726	10.8	
SPDR GOLD TRUST-ETF	238	311	83,603	12,321,481	5.2	
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	13,800	13,000	749,450	110,453,941	47.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	33,063	29,886	1,589,200	234,216,404	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	-	< 99.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外国	商品先物取引	GOLD100	百万円 1,073	百万円 -

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	234,216,404	98.4
コール・ローン等、その他	3,746,863	1.6
投資信託財産総額	237,963,267	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (235,151,326千円) の投資信託財産総額 (237,963,267千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.38円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	238,085,572,980
コール・ローン等	3,425,055,641
投資信託受益証券(評価額)	234,216,404,324
未収入金	122,311,207
未収利息	35,671
差入委託証拠金	321,766,137
(B) 負債	2,886,091,238
未払金	259,051,037
未払解約金	2,627,040,201
(C) 純資産総額(A-B)	235,199,481,742
元本	87,439,356,667
次期繰越損益金	147,760,125,075
(D) 受益権総口数	87,439,356,667口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,899円

(注) 当ファンドの期首元本額は97,983,987,063円、期中追加設定元本額は27,440,885,649円、期中一部解約元本額は37,985,516,045円です。

(注) 2025年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)	25,253,219,490円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	23,966,342,774円
・スマート・ファイブ (毎月決算型)	18,656,166,944円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	6,705,837,645円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	3,691,479,948円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	2,990,504,657円
・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	2,549,450,169円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	2,097,369,606円
・FOfs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	1,480,890,043円
・ファイン・ブレンド (奇数月分配型)	39,005,107円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	9,090,284円

(注) 1口当たり純資産額は2.6899円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年3月9日～2025年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,222,605
受取利息	6,054,455
その他収益金	5,168,315
支払利息	△ 165
(B) 有価証券売買損益	62,491,718,694
売買益	64,418,288,991
売買損	△ 1,926,570,297
(C) 先物取引等取引損益	107,103,699
取引益	141,109,718
取引損	△ 34,006,019
(D) 保管費用等	△ 20,798,554
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	62,589,246,444
(F) 前期繰越損益金	98,786,207,155
(G) 追加信託差損益金	38,707,289,301
(H) 解約差損益金	△ 52,322,617,825
(I) 計(E+F+G+H)	147,760,125,075
次期繰越損益金(I)	147,760,125,075

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月9日から2025年3月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当マザーファンドについて、金E T Fを主要投資対象としております。このたび米国市場の資金決済サイクルが短縮された制度変更の影響を抑えて、より効率的な運用を目指すため、当該マザーファンドにおいて金先物取引を利用可能とするべく、2024年8月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第12条、第20条の2)

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。